

美浜3号機再稼働強行

関西電力美浜原子力発電所3号機
福井県美浜町



運転開始から40年を超えた老朽原発・関西電力美浜原発3号機(福井県美浜町)は23日、再稼働しました。東京電力福島第一原発事故後、原発の運転を「原則40年」と限るルールが設けられて以降、これを超える再稼働は初めて。

同原発は1976年12月に運転開始し、今月末で44年7ヶ月になります。福島第1原発事故後は10年間停止していました。

原発は運転期間が長くなるほど、炉心から出る中性子線を浴びる原子炉圧力容器の鋼鉄がもうくなり、機器の設計の古さなど、事故の危険性が高いと指摘されています。美浜原

発3号機は2004年に2次系配管が老朽化による減肉で破損し、高温高圧の蒸気が噴出し、11人が死傷する事故を起こしています。

避難計画の策定が義務づけられている半径30キロ内には滋賀、岐

美浜原発3号機の運転期間は36年までと、あと15年ほどです。さらにテロ対策施設が間に合わないことがから、10月25日までに冷温停止することが決まっています。

おり、運転期間はさらに短くなります。

使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の問題では、当初、福井県は老朽原発の再稼働議論の前提とし

新增設見通せない

て青森県むつ市内の施設を電力各社と協同利用する計画を選択肢などとしています。しかし、むつ市はこの方針に抗議しており、見直しあたっていません。

運転開始44年の老朽原発

阜を含む3県10市町村に約27万9000人が暮らす複合災害や、原発が集中立地する福井県で同時多発事故の危険性など避難計画の実効性が問題になっています。同県内ではほかに3基の原発が現在、運転中です。3号機は7月27日に営業運転に入る予定。しかし、新規制基準で設置が義務づけられたテロ対策施設(特定重大事故等対処施設)が

解説 老朽原発の再稼働は安全性のみならず、経済性でも問題があります。関電は、美浜原発3号機の新規制基準に応するための費用の見通しについてテロ対策施設を含め約270億円に上るとしていま

います。関電はテロ対策施設の完成時期は未定としていますが、19年に規制委に示した見通しでは、期限を1年半程度超過するとして延長申請した原発はすべて認められますが、40年」は形骸化します。

います。関電はテロ対策施設の完成時期は未定としていますが、19年に規制委に示した見通しでは、期限を1年半程度超過するとして延長申請した原発はすべて認められますが、40年」は形骸化してい

「再稼働するな」デモ 福井

関西電力が老朽原発の美浜3号機（福井県美浜町）の再稼働を強行した23日、福井県内

外の住民が美浜町に集まり抗議のデモ行進を行い、関電原子力事業本部前で「美浜3号



関電原子力事業本部前で抗議行動を行う参加者ら=23日、福井県美浜町

機の再稼働絶対反対と声を上げました。

「老朽原発動かすな！」

実行委員会の主催で約350人（主催者発表）が参加。日本共産

党から、かねもと幸枝

衆院北陸信越比例候補（福井1区重複）と河

本猛町議が参加しまし

た。

参加者らは「脱原発は圧倒的な民意だ」と訴え、「危険な老朽原発動かすな」「菅政権を打倒するぞ」と声を

合わせました。実行委員会は関電に對し、美浜3号機の稼働を直ちに中止し、関

電の全原発を廃炉決定するよう申し入れまし

た。応対した三木昌彦

広報課長は「社内で共

有します」と述べて申

し入れ文を受け取りま

した。

河本氏は「美浜原発は、長年の核分裂反応の影響でもろくなっ

た。原子炉が地震で緊急停

止・冷却の際に破損す

る事故です。不安は多く

の町民も同じです。

は、長年

の影響で地盤が沈み、

は“活断層の巣”に立

地しています。怖いの

は、長年の核分裂反応

の影響で地盤が沈み、

は“活断層の巣”に立

地しています。怖いの

は、長年の核分裂反応

の影響で地盤が沈み、

は“活断層の巣”に立

地しています。怖いの

なか酷使

原発の40年超運転の背景には、菅政権が、気候変動対策のためと称して原発を使い続けます。新增設が見通せます。

ない中、老朽原発を使いようとしています。

日本共産党の藤野保史衆院議員は国会で、経産省資源エネルギー庁の幹部が19年4月か

ら今年2月26日までに、福井県に110回もの出張を繰り返し、老朽原発の再稼働の地ならしのためだったと指摘しています。さらに、エネ厅は40年超の原発の再稼働に際し、1原発につき最大25億円の交付金を県に約束。老朽原発の再稼働勢になりふり構わない攻勢をかけました。

今後5年以内に、九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）、関電高浜3、4号機（福井県）、東京電力柏崎刈羽県）も運転40年を迎えます。原発は、事故を起こせば深刻な被害を環境や地域にもたらし、使用済み核燃料の問題もあります。さらに、気候変動対策の主流となるべき再生可能エネルギーの促進を阻害します。

気候変動対策で求められるのは、再生可能エネルギーの大規模な拡大であり、原発にたよるのは無謀です。